

# 森氏 狭まる包囲網

政府・与党に進退問う声 2

# 変異ウイルス判定

ロシュ、日本でPCR試薬 3

# 日本経済新聞

2月11日 木曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 06-7639-7111  
名古屋支社 052-243-3111  
西部支社 092-473-3300  
札幌支社 011-281-3211

トータルパッケージの  
ソリューション企業  
ザ・パック  
https://www.thepack.co.jp/

日経電子版  
https://www.nikkei.com/  
新聞購読のお申し込み  
https://www.nikkei4946.com/  
ご購読・お問い合わせ  
0120-21-4946(7:00-21:00)  
https://support.nikkei.com/

# トヨタ純利益1.9兆円

## 今期 米中販売回復で上方修正

トヨタ自動車は10日、新型コロナウイルス流行で落ち込んだ販売が米中・中国を中心に回復する。グループ全体の世界販売計画は「準」を上方修正した。最終的なものを示す純利益は前期比7%減の1兆9000億円(従来予想は30%減の1兆4200億円)を見込む。新型コロナウイルスを見込む。新型コロナウイルスを見込む。新型コロナウイルスを見込む。

# 土地登記相続3年内に

## 法制審答申 違反なら過料

法制審議会(法相の諮問機関)は10日、相続や住所・氏名を変更した時に土地の登記を義務付ける法改正案を答申した。相続から3年内に申請しなければ10万円以下の過料を科す。所有者に連絡がつかない所有者不明土地(3面きよのこ)は全体の2割程度に達し、土地の有効活用の弊害になっている。

## 所有者2割不明、対策急ぐ

- 土地相続や登記が大きく変わる。(法制審の民法など改正案)
- 相続時の登記を義務化
  - 取得を知ってから「3年内」に登記申請 → 違反すれば10万円以下の過料
  - 10年間、遺産配分未定なら法定割合で分割
  - 住基ネットで行政が死亡情報を登記
  - 死亡者が名義人の不動産一覧を行政が発行
- 土地の所有権を放棄しやすく
  - 建物や土壌汚染がなければ国庫に返納可
  - 審査手数料と管理負担金を納入
- 住所・氏名変更 法人の移転登記も義務化
  - 2年以内に申請 → 違反すれば5万円以下の過料
  - 本人意向を確認後、行政が登記変更可
  - 海外居住者は国内連絡先を登記に記載
- 所有者不明の土地、建物を活用
  - 公告を経て他の共有者で管理や変更も
  - 補修や短期の賃貸借を共有者の過半数で決定
  - 裁判所の許可で管理人を選べば売却も

法制審の絵巻で民法や不動産登記法などの改正案の要綱を示した。政府は3月に改正案を閣議決定する。今国会で成立させ、2023年度にも施行する。

いまは相続が発生しても登記は義務ではない。申請しなくても罰則はない。土地の価値が低かったり、手続きが面倒と感じたりした場合に放置する例がある。死亡者の名義のまま年月を経れば、所有権の把握は難しくなる。

# 緊急事態 週内解除見送り

## 10都府県、病床逼迫なお

所有者が不明の空き家や荒地は処分ができず、周辺の地価が下がったり景観が悪化したりする問題がある。公共事業や民間の都市開発が一見送る。新規感染者数は

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた10都府県の緊急事態宣言について、週内の解除を見送る。新規感染者数は

減少傾向にあるものの、病床の逼迫が続いており、時期尚早と判断した。宣言は3月7日まで。来週首相官邸で田村憲久厚生労働相や西村康稔経済財

政再生相と協議した。政府は12日に基本的対処方針を改定する際、解除の是非も検討する予定だった。

解除は6指標で判断する。問題は医療体制だ。9日時点の病床全体でみた使用率は10都府県中7都府県で50%超の状態に

宣言は首都圏の1都3県と関西圏の大阪、兵庫、京都の3府県、愛知、岐阜、福岡の計10都府県に発令している。4段階の感染状況で最も深刻な「ステージ4」相当で発令する。

# 遅れる廃炉、膨らむ賠償

## 震災10年 事業 故

2011年3月11日 東北地方太平洋沖地震

51年という目標時期を示す。東電によると、賠償は想定された8兆円に対し、20年12月時点で約7兆円を支払った。研究施設を立ち上げた専門家の間では「目標期間内には更に膨らむ」と見られる。賠償は想定された8兆円に対し、20年12月時点で約7兆円を支払った。研究施設を立ち上げた専門家の間では「目標期間内には更に膨らむ」と見られる。賠償は想定された8兆円に対し、20年12月時点で約7兆円を支払った。研究施設を立ち上げた専門家の間では「目標期間内には更に膨らむ」と見られる。